

令和5年度 第5回さぬき市地域未来づくり会議 会議要旨

開催日時	令和5年9月26日（火）午後7時～午後8時45分
場 所	さぬき市役所附属棟 多目的室
出席者	[委員・コーディネーター] 計5名 折原委員、砂川委員（WEB）、長町委員、池田委員、黒川コーディネーター
	[事務局] 5名 向井審議監 秘書広報課：岡主任主事 プロジェクト推進室：大山室長、原田室長補佐、谷本主任主事
欠席者	なし
傍聴者	1名
次第	1 開会 2 本市における情報発信の強化に向けた課題整理と注力すべき点について 3 その他 4 閉会
配布資料	次第 資料1 さぬき市ホームページアクセス数の推移（令和26年度～令和4年度） 資料2-1 さぬき市ホームページデータ（令和5年7月分） 資料2-2 さぬき市ホームページデータ（令和5年8月分） 資料3 さぬき市公式LINEデータ（令和5年9月1日時点） 資料4 「さぬき市再発見ブログ～遊びの達人～」アクセス数及び訪問者数集計表（令和2年4月～令和5年3月） 資料5 公共施設利用状況（令和4年度） 資料6 さぬき市地域おこし協力隊インスタグラムデータ
発言者	意見概要
座長	情報発信については、空き家や移住の話と混ざる部分もあるかと思うが、情報発信の中でももっと見える化した方が良い部分など広い視点で課題を探っていききたい。本日の資料が民間側からすれば一番分からなかった情報となるので、そこを共有していきたい。
事務局	（資料1～5）を説明
委員	（資料6）を説明
座長	LINEに関して、いつまでに何人ぐらいを目指しているといった運用上の目標はあるのか。そもそも何故LINEを導入することになった背景やともだち登録するルートとしては何があるのかを教えていただきたい。

事務局	<p>LINEのともだち登録については、広報紙にQRコードを掲載しているほか、市のホームページやスマホ相談会等の場で周知をしている。その他、自治体マイナポイントの申請支援ブースやマイナンバーカードの出張申請の際にもお知らせを行っていた。</p> <p>また、ケーブルテレビの文字放送にも掲載していた。導入背景としては、市としての情報発信の入口の一つとして、ホームページへ誘導するためにLINEを導入した。本市では登録者の数値目標は定めていないが、現状の登録者数では少ないという認識である。</p>
座長	<p>埼玉県横瀬町は、官民連携の取組が非常に盛んな地域で、行政のDX化にも力を入れている。そこでは、最終的にはLINEの使用率を100%に近づけて、広報紙をなくす方針だそうだ。民間ベースだと目標を立てずに行うことはないと思うので、意識的に導入してみるということは一つ考えられるし、その先を見据えることができる、例えばLINEの普及に予算を付けることが、今後どれだけの経費削減を生むかというところも見えてくるのではないかと。LINEの良さと言うと、若い世代の方が使いやすいところだと思うが、その世代が少ないということが気になっていて、その理由としては、ともだち登録をするルートが若い世代に合っていないことや若い世代が見ないような状況になっているのではないかと。そこをうまく使うことができると面白いと思う。</p>
委員	<p>公共施設の利用者数は、複数回利用していてもカウントしているのか。</p>
事務局	<p>全てカウントしている。今回の資料にはないが、集客面から言えば観光施設が桁違いに多い状況だ。一番多い施設が「サービスエリア」で、次に「道の駅ながお」、「道の駅津田の松原」、「道の駅みろく」の順になっている。</p>
座長	<p>情報発信の理想の形を考えるに当たり、行政サイドで届けにくくて困っていること等があれば教えていただきたい。</p>
事務局	<p>LINEに関して言えば、資料のように若い世代の方の登録が少ない状況であり、市としても若い世代にも登録してもらえるような働きかけが十分にできていないと思う。また、若い世代が見るような情報発信も少ないと思う。</p>
座長	<p>民間では広報に関してはチームが組まれていたりするが、今の市の情報発信体制としては秘書広報課が全てを担っているのか。</p>
事務局	<p>出口は全て秘書広報課となっているが、各課からホームページやLINEを通じて発信する方法のため、詳しい内容は分からない。LINEが導入されたことにより、</p>

	<p>ホームページや広報紙に掲載する情報をLINEでも掲載した方が良いのではないか、というアドバイスは行えるようになってきた。ただ、行政情報は若い世代に届けたいことばかりではなく、どちらかと言えば高齢者向けの場合が多いので、若い世代ばかりに目を向けるだけでもいけないと思う。ホームページの課題としては、民間であれば商品売りたいといった集客に関することに特化できるが、行政情報については、広く知ってもらうことが大前提としてある中で、誰に届けたいかということに関しては、大きく市民に届けたいという部分に留まってしまっている部分がある。担当としては、例えば高齢者に届けたいという場合でも、大きく高齢者という括りにならざるを得ず、それを正すことが良いかどうかについては分かりかねる。また、LINEの受信設定で自分の欲しい情報が設定できるセグメント機能があるが、発信する側もその機能を活かしきれていない部分があるのではないかと考えている。</p>
委員	セグメント機能のジャンルを増やしたりはできるのか。
事務局	設定を変えることはできる。
委員	若い世代に興味があるジャンルを追加することもできるのではないかと思う。
事務局	それに対する情報発信も必要となってくる。
座長	この話は種類が多いと思う。ホームページ、LINEを含めたSNS、公共施設への展示という多岐に渡ると思うが、現状の体制としてはどうなのか。
事務局	広報体制は、広報紙、ホームページは秘書広報課において2人体制で、内1人は会計年度任用職員、ケーブルテレビは3人体制で、内1人が会計年度任用職員で、カメラマンは派遣職員である。LINEに関しては、全体的な方針はプロジェクト推進室で行っている。
座長	仮にこの会議で画期的な策が出たとして、具体的に実行できる余力はあるのか。
事務局	内容によるが、消化できない可能性の方が高いと思う。
座長	プレスリリースのメディア対応はどうなっているのか。
事務局	秘書広報課で行っている。
座長	委託できるような民間事業者はいるのか。

事務局	いない。
座長	今、アイデアをどれだけ出しても体制の部分で無理のないやり方を導入していかないと、新しいことをやるための時間と人と余力を確保することが一歩目だと思う。個人的にはそこが最初に考えるところではないかと思う。もちろんLINEで言えばQRコードをこういうところに設置すれば良いのではないかという議論はできると思うが、それが果たして意味があるのかと思うと、本質的なところはそこじゃない気がする。
事務局	実際に何をどうすれば良いかというところが、我々には分からない部分でもあるので、何かアイデアや手立てがあるのであればいただきたい。体制や予算という部分は、この会議での議論の結果を受けてからになる。今、庁内で議論していることは、広報は秘書広報課の仕事だという意識がある中で、世の中は、行政職員全てが行政情報や地域情報を広報していく流れとなっているので、できることをお聞きした上で、その体制を考えていきたいと思っている。できればアイデアなどを話し合っただけであれば、それを活かしていけるように努力する気持ちでいる。
座長	やることはシンプルだと思っている。一つは既存の業務の効率化であり、LINEの部分についても、現在、紙での提出をフォーム化し、背景や掲載理由、内容を項目別に入力してもらい、コピペすることで効率化できるだろうし、データで管理できるので、掲載件数を数値化して各課と情報共有できれば、効率化と見える化による意識の改革に繋がるのではないかと思う。この部分を今どこが頑張っているのかと言えばデジタル庁である。マイナンバー普及率が今どれくらいなのか庁内のディスプレイに表示されており、その日その日で更新されていくような見える化を行っている。そこまでは言わないが、今やっている業務がどうすれば楽になるか、どうすれば分析に使えるといったことが大切だと思う。もう一つは行政サイドでやらなくても良い部分があると思うが、そこをうまく外に出して行くことが必要なのではないかと思っている。LINEの場合は難しいと思うが、計画の部分に民間がスポットで入ることはできると思うし、メディア対応の部分についてもかなり伸びしろはあると思う。津田地区まちづくり協議会でもかなり力を入れてやっていて、テレビ瀬戸内でも夕方のまち歩き番組で津田エリアが組まれることになった。メディア対応は、民間側もメリットがあることなので、民間側が引かかるためには、市と連動して行っているということがすごくインパクトがある。宮崎県日南市ではマーケティング課という部署を創設し、メディア対応やメディアを意識した企画、例えば広島カープの合宿期間に駅舎をカープ仕様にするといったことを高校生と企画して実施し、メディアにもプレスリリースしている。本当に広報に力を入れるとなると、まず新しいことができる余白を作り、その後、空いた時間で何をするのかというところを民間側と一緒に考えたりすることになると思う。ただ、空き家や移住の時もそうだが、どの自治体も新しいことはしたいけれども、どうやって良いか分

<p>委員</p>	<p>からないし、良いアイデアがあったとしても余力がない、というところが実際のところではないか。3つのテーマのいずれもなかなか手が付けられていないという話が出てきたということは、それは情報発信だけの課題ではなく、さぬき市が抱える構造的な課題だと思うので、この会議で解決できると意味があるのではないかと思う。</p> <p>ホームページやSNSは全て手段だと思っていて、目的部分が決まることがスタート地点ではないかと思う。日南市は一人のリクルートの方が先導して行っていたりするが、明確な市としての目的とか目標のために動かさないといけないものがある、広報はその一つでしかないと思っている。さぬき市の3年後や5年後はどうなってきたいということを言葉に落とし込むことをこの会議で議論することに時間を使うことが良いのではないかと思う。一方で、ホームページは、コロナの時期にアクセス数が伸びたということは、必要としている人には情報が揃っていたということを見ると、今のホームページは変えなくて良いと思うが、逆に起業家や若者が集まるまちにしようとなると、入口のところをどうするかを考えないといけないし、まず、さぬき市で起業したいと思えるようなページにしないといけないと思う。全ては目的によると思うので、そちらの議論ができれば良いのではないかと思う。</p>
<p>座長</p>	<p>この会議自体のミッションとしては、協働のまちづくりとして民間と連携してまちづくりをしていこうというところが一番の肝で、そのスタートとなるのがこの会議だと思う。当初の想定だと、ここで議論してプロジェクト化していこうということであったが、実際にアイデアを出したとしても、それを実行できる体制を作らないといけないという課題が明らかになったが、全てこの会議で解決することには限界がある。チャレンジと協働のまちづくりは近いと思っている、協働のまちづくりは行政も民間も何かをしようと思わなければ協働にはならない。例えば、横瀬町のヨコラボという取組があって、民間側のアイデアやプロジェクトを行政が社会実装するという仕組みで、行政としては、事業の公認や許可、チラシ配布の支援などといった大したサポートをしていない。ただ、提案数は225件で、採択が135件、その内予算化したものは5件だそうで、民間のお金だけを使って地域課題を解決している。民間からの提案の窓口を全て集約させ、誘導する仕組みである。要件としては応募者自身が主体となり、月1回以上の報告会をすることや、年3回以上の現地活動を行うこととして、都市部の人でも必ず年3回は訪れるようにし、審査の段階で町としてこの活動をサポートする価値があるかどうかを判断した上で、事業を開始する流れだ。体制としては、例えば空き家を使って何かをしたいという提案があれば、審査し、行政のサポートとして広報面のサポートが欲しいということであれば広報担当課へ引き継ぎ、月1回の報告を回してもらおうといった体制である。これは一例でしかないが、この会議を拡張した感じに見えて、行政が求めているところを募集することもできるのではないかと思う。この会議がプロジェクトを生んでいくということも大事だと思うが、できても年間3件程度だと思う。これを年間3</p>

	<p>0件生んでいくことは無理である。この会議がなければ市とこういうところで関わりたいと思うことがないし、思っているけどどう関わって良いか分からなかった訳なので、その関わり方の部分をこの会議で話し合うことは一つの方法としてあるのではないかと思う。民間側から協働のまちづくりになるような企画を集める仕組みをこの会議で作ってしまう方ができると思う。</p>
委員	<p>プロジェクトの窓口を作っておくということか。</p>
座長	<p>窓口を含めた体制を作るということだ。一つの事例さえできてしまえば、今後、楽になるのではないかと思う。短期的に1年後どうすればよくなるかを考えると、一つ一つの課題を明確に行った方が良いと思うが、2年後、3年後の形を考えた時には、民間側を何人増やせるかという気がして、さぬき市にこの分野であれば力を貸したい、助けたいと思える民間事業者を何人生めるかなのではないかと思う。今までの会議を白紙に戻しかねない話にはなるが、3回とも同じ流れだったと思うし、アイデアがいくつか出たがそれを実行できているかと言えばそうではないと思っていて、大きなところから変えていかないといけない。この会議の初めにどの人向けの施策とするかという話の中で、外と中にいる作り手に注力することが良いのではないかという話をしているが、そこを増やすことが空き家や移住や情報発信の課題も解決するのではないかという感覚がある。地域課題を解決するための課題が地域課題を深掘っていったら分かったということだと思う。今のままだと民間が関わろうと思っても行政側の体制の問題がある。そこ自体をこの会議で扱う3つの課題の最上位概念として置いたうえで、市の課題を自分事化して解決する人をどうやって増やすか、どう協働に持っていくかというところに焦点を当てて進めていくことが必要ではないかと思う。</p>
委員	<p>今回で5回目だが、ずっと最初からモヤモヤしていた部分があって、何をしたら良いのか、どこを目標にするのか、というところから手探りで始まったと思うが、さぬき市の目標や目的が決まっていない段階では、どう進んで行けば良いかというところがまさにモヤモヤした部分であったと思う。ヨコラボは、ある程度の認知度が高まってきたら民間側の方から応募してくれ、行政としては選ぶことができる良い取組だと思う。提案を集約し、まとめる窓口を作り、それに対して支援することができれば、あとは自動的に人口が増えていくことしかないという仕組みづくりに繋がるのではないかと思う。</p>
座長	<p>応募する時にジャンルを用意して、空き家や情報発信、移住にフォーカスを当ててプロジェクトを募集しても良いと思う。この会議では、3つの課題について、民間事業者の力を入れないと難しいという結論となったと思うので、教育や医療や福祉などの他ジャンルの提案があっても困るため、この3つに絞ってスモールスタートで整備していくことはできると思う。</p>

委員	方向性はすごく良いので動き出しても良いのではないかと思います。この会議でヨコラボのミニマムバージョンの全身の形を作っていくということか。
座長	ヨコラボは、さぬき市としての最初の窓口を考えた時のイメージとして分かり安い。最終的にはヨコラボと同じになるかもしれないし、全く違ったものになるかもしれない。審査が難しければ、この会議のメンバーが民間側のビジネス面での審査員で、行政からの視点での審査はさぬき市がするのでも最初は良いと思う。
委員	ヨコラボは、参考にすることは良いけれど、そもそも規模や市としての特性もあるので、そこに引っ張られすぎるとは良くないと思う。ベースにするのはそれぞれの課題を洗い出してからの話ではないかと思うが、どこに注力すべきかを明確にしないといけないと思う。
座長	その課題は具体的にはどういうことを指しているか。今出たたくさん課題を解決するためには、この5人では足りないのもっと多くの人を巻き込む形に変更が必要だということだと思うが、さらに課題を分析した後、それぞれに対して個別に対応することなのか、個別の解を集約して解決できるような共通解を見出すことなのか、方向性としては2パターンあると思う。
事務局	協働のまちづくりを一緒にしてくれる民間の方や専門的な方の市の応援団をどんどん作っていくということは素晴らしいと思うが、例えば、移住や空き家、情報発信の最終目標は、移住であれば移住者を増やすことであるし、空き家であれば空き家の解消であり、情報発信であれば行政情報を正しく届けたり、地域情報はさぬき市の魅力を知ってもらって、来てもらったり、関係人口になってもらったりという最終目的ははっきりしているが、市としても色んな施策に取り組んでおり、それについてもっとこういう風に改善すれば良いという意見を出してもらいたい。それとは別に市の応援団を増やしていくことは、それはそれで良いが、そこでやっていただくことがうまく噛み合うのかという不安がある。
座長	ヨコラボはあくまでチャレンジするまちを目指した時の最適解であり、この話はさぬき市のアウトプットの形としては似ても似つかない形になると思う。その中で個別解を求めてやっていくことも良いと思うが、残りの時間を考えるとそこに注力すべきなのかという部分で、どの順番でやるのが良いのかということは考えても良いのではないかと思う。広報の話でも、具体的にやっていきましょうということではできると思うが、秘書広報課の業務を全部洗い出すくらいまでしないといけない話だと思うし、何にどれくらいの時間を使って、どこが効率化できるのか、どこが圧縮できるのかを調べて、そこで生まれた時間を使って、例えばメディアへのアプローチをしていこうということからだと思う。それをこの会議でできるのかと言えば

厳しいと思う。ヨコラボでなくても良いが、今のままだと本当の意味で解決のアプローチを取り得る手段がないということが現実ではないかと思う。LINEの話もここで扱っても良いが、実際に扱っていく中で細かい課題が出てきたときに相談できる方法がない。入り込めないで解決できないことが課題に感じていて、その民間側から関わる場合はどうやって関わったら良いのかを解決することで、後はそれを一般化して他の課題でもできるようにすることが必要だと思う。移住の話でも移住体験ハウスを色々してみようという際にどうやってするのかを決めないといけないと思う。そこが完全にないので、その体制をどう作っていくかが問題だ。広報の部分で言えば、遊びの達人の例になるが、広報業務を民間に発注しているし、地域おこし協力隊も同様である。そういった形をどんどん作っていけばどうか。LINEに関してもアドバイザーを募集するというのも一つあると思う。その議論をしないと、どれだけ解決策が出てても実現できないのでは意味がなく、実現できる形に持っていきたいと思っているし、それには体制を変える必要があり、その体制とはどんなものであるかという議論が必要であると思う。さぬき市の協働のまちづくりを腰を据えてできる体制とはどんなものであるかというところのアイデア出しやディスカッションが必要だと思う。情報発信の話聞いていて思ったことは、空き家や移住はまだ民間が入るうまみがある部分だと思うが、情報発信はなかなかないと思う。

ヨコラボの方式は、空き家や移住については、民間のうまみがある分野なので得意だと思うが、情報発信の部分は相性が悪いのではないかと思う。これは各自治体が苦戦しているところだと思う。横瀬町はヨコラボだし、豊岡市は地域おこし協力隊制度だと思う。豊岡市の取組は民間と行政の両方の感覚が分かる人の総数を増やす動きをしている。さぬき市流の体制を議論し、その体制ができたうえでその第一弾として空き家や移住、情報発信のことを議論するという流れなのかなと思う。

委員

すごく簡単に言うと、この会議でそれなりに課題は出てくると思うが、今やっている範疇だと、それで本当にさぬき市が変わるのかというイメージが付いていけないのでやり方を変えた方が良いのではないかと思っている。一つの大きな要因はそもそもここで議論しても手を動かせる人がいないため、何も変わっていかないということだと思う。でも初回から比べると進歩であり、半年間やってみて、改めて全体をどう動かしていくかを考え直すタイミングだと思う。

事務局

今、話があったような協働として色んな人たちを巻き込んでいって一緒になってしてくれる人を増やしていくことは、実用性の面からも効果があると思うので、そういう体制についてじっくり考えることは良いと思う。

座長

今回は、今言った話はこの5人もそうだが、市のプロジェクト推進室の話であるような気もしている。市へのありとあらゆるプロジェクトの相談が推進室に来ていると思うが、そこで抱えている課題が改善されたりすることも話の切り口にはなると

	<p>思う。協働のまちづくりを一番実現しようとして動いている部署がプロジェクト推進室だと思うので、その部分と他の自治体の例も調べる必要があるのではないかと 思う。</p>
委員	<p>今出してくれた例がヨコラボしかないので、他の色々な事例を見てみたい。</p>
座長	<p>ヨコラボだけだと寂しいので、他の形も模索しながら、プロジェクト推進室の動き 方の話も聞きたい。総合計画の審議委員もしていたが、実行の部分まで踏み込んだ 話ができなかった。この会議はそこを一步踏み込んでやろうという会だと思 うので、お互い踏み込み踏み込まれの関係でできることが良いと思うし、それが一歩目 であると思う。解決策の糸口はプロジェクト推進室にあると思うし、さぬき市独自の 進化の形だと思う。他の良い取組を取り入れながら最強に仕上げるイメージがある。</p>
委員	<p>現状、プロジェクト推進室の方達と関わっているものの、実際何を行っているか知 らない部分が多い。</p>
座長	<p>いきなり他の課で行うことは難しいと思うので、そこでテストケースが作れると他 の課にも広げやすいのではないかとと思う。そこまで踏み込んでやらないとこの会議 の意味がないと思う。さぬき市が変わる一歩目、二歩目を踏み出すべきではないか と思う。これまでは行政側の課題を話し合ってきたが、実際に課題を知った後にど うアウトプットしていくかというところの体制を今後、議論していきたいと思っ ているので、次回はプロジェクト推進室の実際の動きや課題、うまくいった傾向があ れば実例の話を知りたいし、こういうことは対応が難しかったということも聞きたい。</p>
委員	<p>プロジェクト推進室が発足された背景や、何を期待していたのかも分かれば教えて いただきたい。</p>
座長	<p>前半の半年を踏まえて後半の半年の動き方として、実際に課題に対しアウトプット していく体制がどのような形であれば協働という状態になれるのかといったとこ ろを中心に議論していきたい。実際の具体例として移住や空き家、公式LINEの 話を進めるとなればどういう体制であればできるのかというところ考えていけれ ば良いと思う。各自、他の自治体の事例で良さそうなものがあれば当日でも良いの でグループLINEに送っていただき共有していただくとありがたい。</p> <p>長くなってしまったが、以上で、本日の会議は終了する。 お疲れ様でした。</p> <p style="text-align: center;">～閉会～</p>